

2019年2月11日

内閣総理大臣 安倍晋三 殿

衆議院議長 大島理森 殿

参議院議長 伊達忠一 殿

式典準備委員会委員長 菅 義偉 殿

〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷 1-23-14

日本同盟基督教団「教会と国家」委員会

委員長 柴田智悦

即位の礼・大嘗祭に国が関わることに反対する声明

私ども日本同盟基督教団「教会と国家」委員会は、天皇の生前退位に伴って行われる代替わり儀式である即位の礼・大嘗祭に国が関わることに對して、以下の理由で反対いたします。

1. 反対する対象

2017年6月16日に交付された「皇室典範特例法」によって、2019年に天皇の生前退位および代替わり儀式が行われることになり、前回の代替わり儀式と同様に、旧皇室典範と登極令に基づく儀式を踏襲することが閣議決定されました。一連の儀式は国事行為として行われ、皇室行事として行われる大嘗祭も公的性質が強いとして国費が用いられます。

2. 反対の理由

天皇の即位に際して行われるこれら一連の儀式は神話に基づいており、新天皇が地上の支配権を継承するという天皇の神聖性を象徴しています。国事行為として行われる儀式の中でも、新天皇が皇位のしるしとされる三種の神器のうち剣と璽を受け継ぐ「剣璽等承継の儀」、また、新天皇が高御座から即位を宣言する「即位礼正殿の儀」は宗教性が特に強く、さらに皇室行事として行われる「大嘗祭」は、新天皇が天照大神を迎え、天皇霊を身に受けて神となる純然たる神道儀式であり、明らかに宗教的な行為です。これらの儀式を公的行事として行うことは、天皇の神格化を進め、国が特定の宗教的立場を国民に強制し、祝賀への参加を強要することになり、イエス・キリストのみを主と信じる私たちキリスト者の信仰の自由を侵し、憲法20条に規定されている信教の自由、国の宗教活動の禁止に違反しているばかりか、国民主権の原則にも反しています。

また、新天皇即位に伴う一連の行事・儀式の費用は2019年度予算案で144億円、前後年度を含め166億円の見込みと報じられており、皇室行事として行われる大嘗祭経費は2020年度負担分を含め予算27

億 1900 万円の国費を用いることが閣議決定されました。このような宗教的儀式に国が関わり国費を充てることは、天皇を絶対君主とする大日本帝国憲法と旧皇室典範のもと神武創業と祭政一致を掲げた明治維新への回帰であり、憲法 20 条の政教分離原則、および 89 条の公の財産の支出又は利用の制限に明らかに違反しています。

以上の理由から、私ども日本同盟基督教団「教会と国家」委員会は、即位の礼・大嘗祭に国が関わることに反対いたします。

「公正を水のように、義を、絶えず流れる谷川のように、流れさせよ。」(アモス書 5 章 24 節)